

0 第1回部会で出された主な意見について

部会の位置づけ、役割、検討の仕方

少子高齢化、環境問題など今日起きている諸問題に対して、どのように方向性を見出し、次の目標を定めていくか。社会問題に対応した都市のありようを、どのように考えて、都市計画に反映させていくか。

部会で検討した基本的な考え方と、最終的なアウトプットである用途地域等の見直しは、論理的に結びついていなければならない。

マスタープランが現時点でどうなのか（このままでいいのか、補強すべき部分があるのか等）を検証する必要がある。

それぞれの課題に対して、市の施策全体としてどういう対策や方向性があるのか、都市計画でできる部分と、他の施策と連携しないと実現できない部分との整理が必要である。

見直しのロジック・コンセプト

コミュニティのサステナビリティ（持続可能性）をどのように維持していくかが、今後の都市計画の大きな課題となっている。

低炭素社会が、人々に住みやすい社会であることを示していかなければならない。特に自動車交通を抑制し、環境負荷の低減を図るには、公共交通網を使いやすくしなければならない。

札幌は国内外から注目されている都市であり、そのような経済ニーズへの対応や、国際都市としての視点が重要である。

提示した論点について

高齢者の増加等の人口構成の変化に対応し、そこに地域の人々が住み続け、生活ができる土地利用を考えていくべきである。郊外に住んでいる人の利便を確保しながらコンパクトにしていくためにはどのような形が良いか。

人口減少していく中では、現在の土地利用状況を考慮し、保全すべき住環境は積極的に保全すべきである。また、現行の指定容積率を消化することは困難であり、容積率によるダウンゾーニングも積極的に考えるべきである。